

令和 7 年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
2	1	2	財政管理費	144		

I：事業概要

施策事業名	財政管理
事業目的	将来にわたり、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供するよう財政運営を行う。
事業内容	●全体計画 将来にわたり、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供するよう財政運営を行う。 ●主な事業内容及び決算の内訳 ○財政管理 財政管理及び契約検査事務を行う。 ・普通旅費（愛知県庁への出張等） 9,880円 ・消耗品費（参考書籍、事務消耗品等） 239,642円 ・手数料（市債残高証明） 550円 ・使用料（工事实績等照会システム） 19,461円 ○財政調整基金積立金 年度間における財源調整のほか、災害復旧のような緊急に対応しなければならない補正予算あるいは経済情勢の変動等により市税等が減少した場合などに活用（財源として繰入れ）する。 令和7年度は財源調整として1,730,005,000円を基金から繰り入れた一方で、前年度からの繰越金や市税等の予算超過分、利子相当額を財源として1,081,811,409円の積立てを行った。 令和7年度末残高 2,200,309,952円 ○減債基金積立金 令和7年度は臨時財政対策債の返済に充てるため、150,000,000円を基金から繰り入れた一方で普通交付税のうち臨時財政対策債の返済に充てるものとして交付された54,956,000円のほか、預金利子相当額1,977,849円の積立てを行った。 令和7年度末残高 369,241,181円
事業の成果・効果	○財政管理 予算案の編成を行い、議会の議決を経て成立した。 ○財政調整基金積立金 補正予算における財源調整として余剰財源の積立てを行った。 ○減債基金積立金 普通交付税追加交付分や減債基金の運用利益として減債基金の積立てを行った。

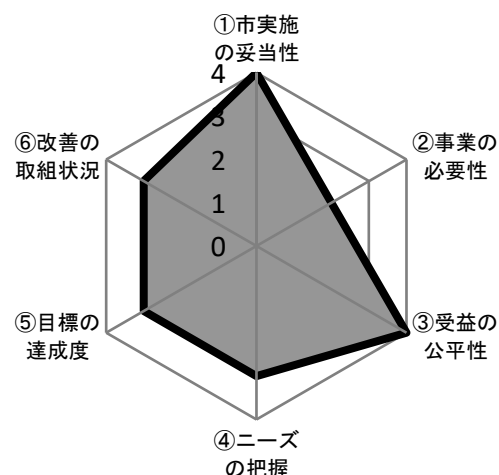
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
財政管理	270	0	270	100%	3	2	4
財政調整基金積立金	1,081,811	12,300	1,069,511	99%	4	2	4
減債基金積立金	56,934	1,978	54,956	97%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,139,015	14,278	1,124,737	99%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		1,672,676	1,139,015	9,470
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,041	14,278	9,129
	一般財源	1,669,635	1,124,737	341
一般財源の割合		100%	99%	4%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第211条により、市の予算編成は市長が行うこととされている。
②事業の必要性	2	市の内部管理事務であり、市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務である。
③受益の公平性	4	市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務であることから、すべての市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	予算編成時に各課を通して市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	3	入札事務は適切に執行された。また、令和7年度補正予算として第10号予算まで編成したほか、令和8年度当初予算も編成した。予算編成においては、市債の活用などで財源の補填を行ったが、令和8年度当初時点で財政調整基金が10億円を下回る結果となった。
⑥改善の取組状況	3	契約に係る要綱・要領の見直しを行ったほか、研修を実施し庁内各課の契約事務の適正化を推進した。また、あいち建設情報共有システムを本格導入し、業務改善に取り組んだ。予算編成では年度間の比較ができる増減比較表を導入し、予算査定の効率化に取り組んだ。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	随意契約に係る基準の見直し、事業者評価制度導入に向けた検討、週休二日制の導入、あいち建設情報共有システムの本格導入に加え、当初予算編成に関しては、年度間の比較が可能となる増減比較表を導入し、編成作業の効率化を図った。また、予算編成スケジュール及び方法の見直しも実施した。
令和8年度に見直しを実施している事項	契約事務に係るものとしては、工事に関する評価制度は令和9年度導入を目指し試行を開始する。当初予算編成に係るものとしては、実施計画や事務事業評価制度の様式や運用の見直しを検討する。
今後見直しを検討する事項	実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は一般的に3～5%程度が望ましいとされているが、近年は6～8%で推移している。不用額の補正予算における減額などにより抑制に努めているが、より効果的な方法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
持続可能な財政運営を行っていくうえで、災害等の緊急的な対応や、老朽化が進む公共施設の維持管理・再整備などの大型の財政需要に備え、効率的な予算配分の方法を検討する必要がある。	実施計画に基づく財政シミュレーションを作成し、中長期的な視点を踏まえた予算編成に活用する。財政調整基金の残高確保や世代間負担の公平性を考慮し、市債の活用に加え、個別事業の見直しも視野に入れつつ、効率的な予算配分方法を検討する。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
2	1	3	財産管理費	146		

I：事業概要

施策事業名	公有財産マネジメント
事業目的	普通財産を適正に維持管理し管理コストを抑制、行政目的がなくなり不用となった土地の有効活用・売却の検討を行い財源確保を図る。 売却益は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進する。
事業内容	●主な事業内容 公有財産マネジメント ○普通財産の適正な維持管理を実施 ・財産異動報告書の処理、財産台帳の更新、財産報告書の調製、除草業務の発注・管理、土地建物の貸付事務、要望・苦情対応、境界立会い ○行政目的がなくなり不用となった土地の有効活用・売却の検討とそれに伴う事務手続きを実施 公共施設等管理基金積立金 ○使用料の一部(定額)、不用となった土地の売却によって生じる売却益を公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントのための財源確保を図る。 ●主な決算の内訳 ○市有地除草業務委託料：322,300円 ○公有財産オークションシステム利用料（売却額の5%）：2,284,260円 ○不動産鑑定委託料（時点修正含む）2地点：247,500円 ○公共施設等管理基金積立金：63,546,753円 （不動産売払収入：41,917,072円、使用料の一部：20,000,000円、利息：1,629,681円）
事業の成果・効果	市有地（普通財産）の除草等を行い、適切に管理した。利用目的のない市有地（普通財産）については、マネジメントの財源に充てるため、官公庁オークションにより公売を実施し、天神町汚水処理場跡地の2区画を売却した他、開発予定に隣接する市有地を随意契約により1箇所売却した。売却益は公共施設等管理基金へ積み立て、公共施設の統廃合などを行うための財源とする。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

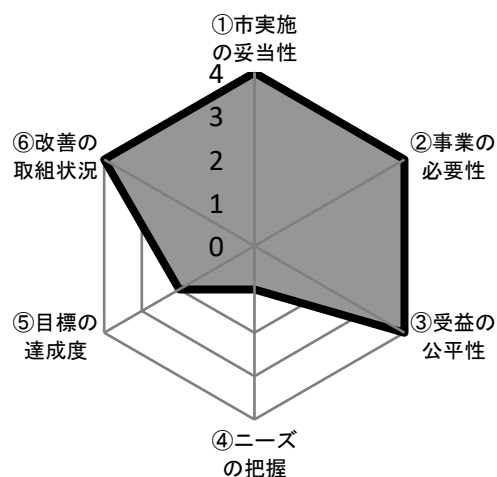
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
公有財産マネジメント	3,646	0	3,646	100%	4	4	4
公共施設等管理基金積立金	63,547	43,547	20,000	31%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	67,193	43,547	23,646	35%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		39,480	67,193	98,392
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	17,345	43,547	72,751
	一般財源	22,135	23,646	25,641
一般財源の割合		56%	35%	26%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の財産管理であり、市の義務である。
②事業の必要性	4	活用の見込みがない土地の売却を進めることで、公共施設の統廃合などの公共施設マネジメントの財源とすることができる。
③受益の公平性	4	公共施設は市民の日常生活に深く関りがあり、公共施設マネジメントの財源確保策として多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	1	必要に応じて実施しているが、近年は対象となる事業がない。
⑤目標の達成度	2	売却手続きを進めている物件の5物件中、2物件を売却した他、開発予定地に隣接する市有地を1件売却した（公共施設等管理基金への積立額は41,917,072円）なお、市有地（普通財産）の管理については適切に実施している。
⑥改善の取組状況	4	長期間不調物件について、予定価格の引下げによる購買意欲を促したり、売却物件の入札方法の見直しをすることで公売への参加を促した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	購入希望者が見込まれる物件については、インターネットオークションの利用を控え、紙による入札を実施した。また、市有財産利活用検討委員会における検討事項の見直し（土地の寄附に関する事項の追加）を実施した。
令和8年度に見直しを実施している事項	令和7年度紙入札で実施したものの、落札に至らなかった物件について、実施方法を官公庁オークション方式に変更して実施する予定である。公共施設の修繕に係る計画の時点修正。
今後見直しを検討する事項	令和11年度までの計画期間となっている公共施設等総合管理計画の改訂を見据え、公共施設の維持管理・統廃合の方針を明確にしたうえで、実効性を伴う公共施設マネジメントを推進する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
売却の可能性が低い土地の処分方法や活用について検討する必要がある。	土地の利活用方法、売却価格、土地の売払い方法などを検討し、市有財産利活用検討委員会や市有財産売払審査会に諮った上で決定を行う。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
2	1	13	ふるさと納税推進費	174		

I：事業概要

施策事業名	ふるさと犬山応援寄附金
事業目的	ふるさと納税による犬山市への寄附者に対し、記念品を贈呈するなどして寄附金を集め、自主財源の確保を図る。また、市内事業者のPR、消費を伴う産業の活性化を図る。なお、寄附金についてはふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として、毎年1月～12月の寄附金を翌年度の事業に充当している。
事業内容	●主な事業内容 ○市外からのふるさと納税に対し、記念品の贈呈 ・申し込み方法は3種類（インターネット申し込み、郵送受付、窓口受付） ・支払い方法は3種類（カード決済などのキャッシュレス決済、銀行振り込み、納付書） ○寄附金の使い道は、原則として以下の9つから寄附者が選択 ・市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史文化、福祉、環境、都市基盤 ○寄附金はふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として1月から12月までの寄附金を翌年度の事業に充当 ○寄附件数の増加を促すためにPR事業、魅力的な記念品開発等を実施 ・PRチラシ配布、WEB広告など ・新たな地場産品の開拓 ●主な決算の内訳 ○ふるさと納税記念品：145,728,924円 ○ポータルサイトサービス利用料等（手数料、委託料）：54,481,570円 ○広告料：2,965,047円 ○積立金：465,173,000円
事業の成果・効果	財源確保として、令和7年度は465,173,000円の寄附金を獲得している。（令和6年度：331,939,800円、令和5年度：626,108,000円、令和4年度：1,012,769,000円、令和3年度863,073,500円、令和2年度：770,865,700円、令和元年度：652,613,551円、平成30年度：608,109,000円、平成29年度：420,267,000円、平成28年度：148,221,000円、平成27年度：69,492,000円）寄附に対する返礼品は、主に市内事業者から提供されており、地域の産業振興と産業PRにも貢献している。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

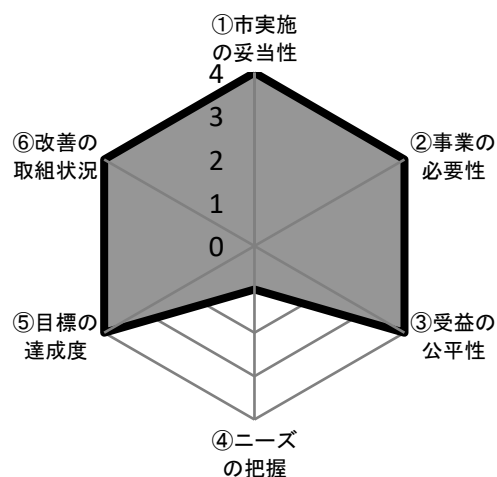
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
ふるさと納税推進	203,344	1,753	201,591	99%	4	4	4
ふるさと犬山応援基金積立金	465,173	465,173	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	668,517	466,926	201,591	30%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		479,445	668,517	734,244
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	332,590	466,926	518,711
	一般財源	146,855	201,591	215,533
一般財源の割合		31%	30%	29%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治体への寄附金に対する税の優遇措置が法令等により定められており、当市への寄附の促進のため、市が実施主体となるべき事業である。
②事業の必要性	4	寄附金により財源が確保できる事業であり、財政状況が悪化した場合においても、市民の日常生活に影響がある事業への財源とすることができる。
③受益の公平性	4	寄附金の使い道として9つ（市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤）から選ぶことができ、それぞれに寄附金が充当されるので、多くの市民が恩恵を受けることができる。
④ニーズの把握	1	寄附者は市外在住者が大多数であり、寄附金が充当される事業の受益者は市民となる。事業の性質上、市民ニーズの把握をしていない。
⑤目標の達成度	4	令和7年度の寄附金額目標を400,000,000円としていたが、465,173,000円の寄付があり、当初の目標を達成した（目標の116.3%）
⑥改善の取組状況	4	新規事業者の開拓、既存事業者における新しい記念品の開発、ポータルサイトの増設、返礼品画像の改善などに取り組んだ。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	50社の中から検討した35社に対し企業訪問を実施し、記念品の新規開拓を行った。また、7つのポータルサイトを新規導入し、計23サイトとしたほか、返礼品画像の改善などを実施した。
令和8年度に見直しを実施している事項	記念品事業者の新規開拓を行うことと並行して、ふるさと納税の記念品開発に関する補助制度の運用開始する。また、国のふるさと納税に関する制度改正に基づき、市の記念品の地場産品要件に関する情報公開を実施する。
今後見直しを検討する事項	従来のふるさと納税の記念品は「物」が主流だが、今後は寄附者が寄附先に訪問する「体験」型の記念品も拡充していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
総務省のふるさと納税制度の見直しに柔軟に対応し、記念品の拡充やポータルサイトの充実を図り、寄附金額の安定的な増収に繋げる。	当市に対する寄附の傾向を調査・分析し、寄附者のニーズを喚起するPR広告を行う。また、記念品事業者の新規開拓を行うことと並行して、ふるさと納税の記念品開発に関する補助制度による記念品数の増加に取り組む。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	経営改善課
4	4	1	上水道費	278		

I：事業概要

施策事業名	水道事業会計繰出金
事業目的	物価高騰の影響を受ける生活者・事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を3月検針分から6か月間無料とする取り組みに必要な経費を、水道事業会計へ繰出しする。
事業内容	●主な事業内容 ○国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者の負担軽減の支援策として、水道料金の基本料金を3月検針分から6か月間無料とする。 なお、基本料金の無料化による減収相当額については、令和8年度の水道料金分から生じる。 ○令和7年度は、基本料金の無料化を実施するために必要となる水道料金システム等の改修とお客さまセンターへの作業委託に係る経費を、水道事業会計へ繰り出した。 ●主な決算の内訳 ○水道事業会計繰出金 1,127,280円
事業の成果・効果	水道料金の基本料金の無料化の実施に必要な準備を計画的に実施することができた。

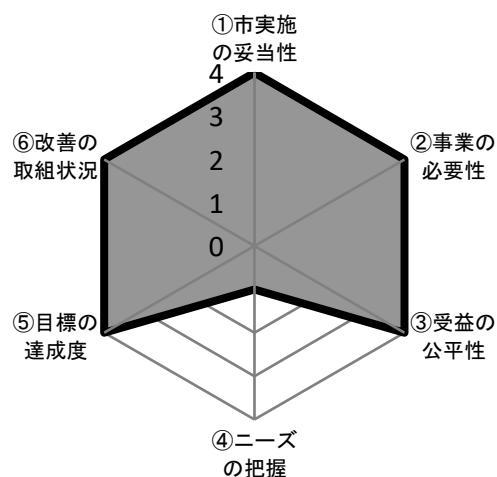
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
水道事業会計繰出金	1,127	1,127	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,127	1,127	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		-	1,127	96,145
財源内訳	国県支出金	-	1,127	96,145
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
	一般財源	-	0	0
一般財源の割合		-	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水道料金の基本料金を無料化するためには、水道事業の実施主体である市が水道事業会計と連携して対応する必要があることから、市が実施することは妥当である。
②事業の必要性	4	物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者の負担を広く軽減するため、臨時的な支援策として実施する必要があった。
③受益の公平性	4	市内の水道使用者を広く対象として基本料金を無料化するものであり、特定の世帯や事業者に限定されないことから、受益の公平性は確保されている。
④ニーズの把握	1	物価高騰による市民生活及び事業活動への影響並びに国の物価高騰対策の動向を踏まえて広く水道使用者の負担を軽減する施策として実施したものであり、受益者のニーズ把握はしていない。
⑤目標の達成度	4	水道料金の基本料金無料化に向けたシステム改修等の準備業務を計画どおり完了し、令和8年度からの円滑な実施につなげることができた。
⑥改善の取組状況	4	水道料金の基本料金無料化を円滑に実施するため、水道事業を所管する部署とスケジュール等について調整を行い、必要な準備を実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者の負担を広く軽減するため、臨時的な支援策として実施した事業であり、令和7年度に見直しを実施した事項はない。
令和8年度に見直しを実施している事項	上記と同じ
今後見直しを検討する事項	上記と同じ

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
基本料金の無料化の準備に向けて、スケジュールどおり実施することができたため、課題はない。	物価高騰による市民生活及び事業活動への影響や、国の物価高騰対策の動向を踏まえながら適切に事業を実施していく。

令和 7 年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)
款	項	目		
11	1	1・2	元金・利子	400

部局名	経営部
課 名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	公債費
事業目的	国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために設けられている臨時財政対策債や公共施設の整備などの財源として国や銀行などから借りている借入金を返済する。
事業内容	●全体計画 国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために設けられている臨時財政対策債や公共施設の整備などの財源として国や銀行などから借りている借入金を返済する。 ●決算の内訳 ・市債償還元金 1,929,748,451円 ・市債利子 81,781,955円 ・市債残高 18,770,118,396円（令和7年度末時点）
事業の 成果・効果	計画通り、滞りなく借入金の返済を行った。

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

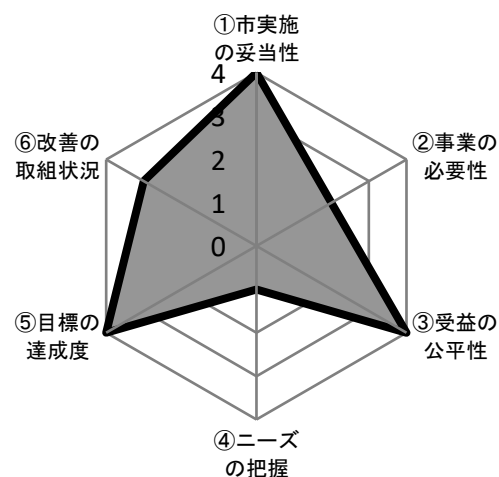
(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
市債償還元金	1,929,749	150,000	1,779,749	92%	4	2	4
市債利子	81,782	0	81,782	100%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,011,531	150,000	1,861,531	93%	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		1,963,519	2,011,531	1,917,227
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100,000	150,000	150,000
	一般財源	1,863,519	1,861,531	1,767,227
一般財源の割合		95%	93%	92%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の借入金（市債）の返済であり、市の義務である。
②事業の必要性	2	内部管理事務となるが、借入金（市債）の返済であり、市の義務である。
③受益の公平性	4	道路などのインフラ施設や、学校等の公共施設などを整備する際に借入を行っており、全市民が受益者となり得る。また、世代間負担の公平性を確保する役割も有している。
④ニーズの把握	1	借入金（市債）の返済であり、市の義務であることから、市民ニーズにより実施するものではない。
⑤目標の達成度	4	計画通り、滞りなく借入金（市債）の返済を行った。
⑥改善の取組状況	3	借入の際に事業をまとめることで、返済時の事務負担を軽減している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	将来的な市債元金や利子の償還に関連するものとして、令和7年度は借入利率が上昇する中、例年より約1ヶ月前倒しで借入を行い、将来的な利子支払い総額の縮減を図った。
令和8年度に見直しを実施している事項	令和7年度の見直し事項を踏まえて、日本銀行の政策金利等の動向を注視しながら、必要に応じて借入時期の調整を行う。
今後見直しを検討する事項	市債の借入においては、金利動向に応じて最適な借入れ条件や時期を選択して借入を実行する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
実施が予定されている大型事業により、今後、市債残高の増加が想定される。また、利率の上昇に伴う利子の増加が想定される。	財政調整基金の残高を踏まえつつ借入残高と借入条件のコントロールにより、将来に想定される財政負担に備える。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
13	1	1	予備費	402

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	予備費
事業目的	緊急的に必要となる各部署において予算計上のない支出や予算を超過する支出の財源とする。
事業内容	緊急的に必要となる各部署において予算計上のない支出や予算を超過する支出の財源とする。 令和7年度充用実績：51,536,000円
事業の成果・効果	年度途中の不測の事態によって必要となった予算計上のない支出や予算超過となる支出の財源に活用できた。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

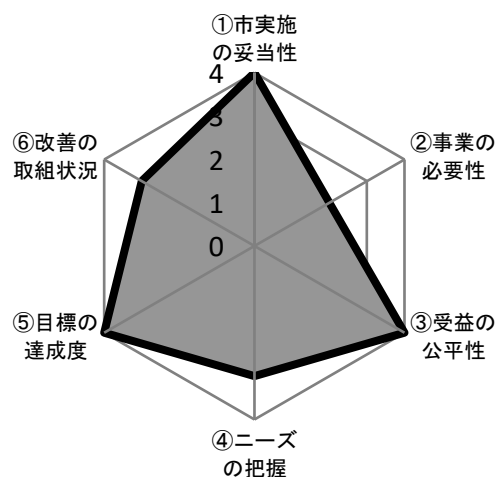
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
予備費	0	0	0	-	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		-	-	60,000
財源内訳	国県支出金	-	-	0
	地方債	-	-	0
	その他	-	-	0
	一般財源	-	-	60,000
一般財源の割合		-	-	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	予備費は地方自治法第217条により予算計上しなければならない。
②事業の必要性	2	内部管理事務だが、予備費は市民に直結する事業を含む不測の事態に対応するための財源であり、必要不可欠なものである。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の財源となり得るため、多数の市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	予備費は不測の事態に対応するための財源であり、事業を実施する各部署においてニーズが把握されている。
⑤目標の達成度	4	年度途中の不測の事態によって必要となった支出の財源として活用できた。
⑥改善の取組状況	3	議会への説明を兼ねた様式を使用するなど、既に改善を実施済みである。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	各課からの要求に応じて適切に予備費を活用しているため、見直しをした事項は特になし。
令和8年度に見直しを実施している事項	各課からの要求に応じて適切に予備費を活用するため、見直しをする事項は特になし。
今後見直しを検討する事項	各課からの要求に応じて適切に予備費を活用するため、見直しをする事項は特になし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
予備費の枠が限られているため、予備費の使用状況によっては、自然災害など不測の事態に対応できない可能性がある。	予備費の使用状況を定期的に確認し、必要に応じて補正予算の計上を行う。